

# 東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

## 新生存権裁判東京がスタート



### 憲法で保障された「生存権」を守れ

5月14日（月）、39人の原告が東京地裁に提訴し「新生存権裁判東京」がスタートしました。

この新生存権裁判東京は、2013年8月から2015年4月の3カ年度、実際には1年8カ月で平均6.5%、最大10%の生活保護基準引き下げを憲法違反として不服審査請求を経て提訴した原告と、本来2013年7月以前の保護費が支給されるはずだったものが減額されたことによって損害を被ったことに対する国家賠償を求める原告になります。

また、生活と健康を守る会会員だけでなく、地域の「支える会」に参加している方も原告として参加しています。

「新生存権裁判東京」の提訴で、全国29都道府県で行われている裁判の原告は1000人を超え歴史的なたたかひの幕が切って落とされました。

提訴日行動は、14日12時30分に東京地裁前に原告、弁護士、支援団体が50人を超えて参加し、1時30分司法記者クラブで、弁護団とともに原告の八木明さん（91歳・調布市）、吉田喜美さん（89歳・墨田区）が記者会見に出席しました。八木さん・吉田さんは老齢加算取消訴訟「生存権裁判」の元原告で、生存権を脅かす国と自治体の横暴を許せないと、今回も真っ先に原告になることを決意しました。2時30分から、国会内で報告集会を90人を超える参加者で開催しました。

6月23日には、「生存権裁判を支える東京連絡会」第11回総会を開催し、新たな裁判への支援体制の強化をめざすとともに、6月末を目途に第2次提訴を準備します。

## 署名提出・議員要請行動に178人



5月17日、東京社保協、中央社保協、全日本民医連、全労連ヘルパーネットなどの共催で「署名提出国会行動」を行い、全国から署名を持って178人（東京は東京土建83人を含め約100人）が参加しました。

この行動には、全国から介護署名10万290

筆、25条署名26万9289筆（東京からは25条署名が4万7676筆）寄せられました。

署名は、駆けつけた日本共産党の宮本岳志衆議院議員、武田良介参議院議員、国民民主党の下條みつ衆議院議員に託しました。

集会では、「署名・宣伝行動への街頭の反応は日増しによくなっている。どんなに恐ろしいことがされようとしているのか真実を伝え、6月20日の会期末に向けて、最後まで署名集約に全力をつくしましょう。」と提起されました。

# 各地域・団体の取り組み

## 共同行動実行委員会



5月17日の国会行動終了後、同じ会場で「社会保障・社会福祉は国の責任で」共同行動実行委員会が主催する学習・懇談会が開催されました。

本田宏さんの開会あいさつを受け、井上英夫金沢大学名誉教授が「憲法25条を守り・生かそう」と題して講演を行いました。

講演終了後、秋のたたかひに向けた共同行動の規模や内容などについて懇談会を行いました。この懇談会には約100人が参加し、①国会包囲も含めたこれまでにない共同行動に連帯して取り組む、②地域レベルでの共同を広げる、などの提起を確認し、それに向けて実行委員会を発足させることを確認して終了しました。

## 葛飾社保協



4月19日、「いのち・暮らし・雇用を守る、無料なんでも相談会」を亀有リリオパークで開催し、相談には、弁護士・税理士・社労士・行政書士・看護師・ケアマネなど26人が対応しました。

当日は、16団体45人の方が相談会に結集し、厳しい暮らしを反映し36人が相談に訪れました。

この相談会では、事前に葛飾区に対して申入れを行い、チラシ1万枚配布と赤旗折り込み5千枚の宣伝を行いました。

相談内容は多岐にわたっていますが、介護、健康、兄弟間トラブルなど家族関係に及ぶ相談が6件あり、騒音やゴミなどのご近所トラブルが3件と目立ちました。また、生活保護申請関連が2件ありました。

また、悩みや相談ごとを解決するために訪れる人が圧倒的に多いのですが、中には「話を聞いてもらっただけで良かった」との反応もありました。

(無料相談会のまとめ報告より)

## 町田社保協

町田社保協は、4月22日に定期総会・学習会を開催し7団体24人が参加しました。

総会では、町田民商や地区労、守る会、東京土建町田支部からこの間の取り組みの発言があり、2017年度の活動報告と今後の活動方針を全員一致で確認し、町田民商の池田吉明氏を引き続き会長に選出しました。また、新たに守る会の高橋定男氏が幹事に就任しました。

総会後の学習会は、町田市のいきいき生活部職員が、「第7期町田市介護保険計画と現状」について、①町田市は2025年に約3割が高齢者になる、②2040年には高齢化率35%の見通し、③今後の市の重点的な取り組み、④介護保険料の改定(第6期より月額60円増)、などについて報告・説明しました。

(社保協ニュースより)

# 巣鴨駅前大宣伝行動



5月14日、定例「4の日」宣伝・署名行動を巣鴨駅前で行いました。

この日は、午前中（11時～12時）に介護署名・宣伝行動を実施し、全労連ヘルパーネットに結集する全国の仲間も駆けつけ総勢30人（社保協4、医労連18、福保労1、全労連3、自治労連2、民医連2）が参加しました。

この行動に参加した現場で働くヘルパーの皆さんからは、「職員が不足していて、介護施設での夜勤は危険が伴う事態になっている」「利用料の負担が重く、必要なサービスが受けられていない」、



ことなど切実な実態が訴えられ、署名をしながら話し込む姿が印象的で、1時間の行動で署名が107筆寄せられました。

午後（12時～1

3時）からは、定例の宣伝・署名行動を行い、東京社保協から24人（内東京土建17人）、中央社保協20人の合計44人が参加しました。

## くらし・家計シール投票実施

この行動では、医労連や自治労連の若者が実施した「くらし・家計アンケート」（シール投票）は目を引き、多くの方が足を止め、104票の投票を行ってくれました。

この中で、「家計の負担が大きいものは？」との質問に対して、1位医療費、2位食費、3位保険料、4位介護費用、5位税金という結果となりました。

制度開始時2900円だった介護保険料が6000円台と2倍超に上がっていることへの怒りや、「生活は苦しくないという人」も実は「とにかく赤字にならないようにやり繰りするしかない」とあきらめの声も出されました。

この行動とあわせて、「介護・年金なんでも相談」も行い、血圧測定に11人、介護相談に1人が見えました。

都合2時間の宣伝行動で、行動参加者はのべ74人、署名は各種合計で166筆、署名付きティッシュを約4000個配布しました。



## 社会保障

初夏号 2018 No.478

安倍「働き方改革」批判

勤務医労働実態調査2017からみた医師労働の現状と課題  
福祉人材確保の現状と課題



子ども医療費制度の充実を  
2018診療・介護報酬改定をどう見るか  
3.11 大震災・原発事故から7年

おげひ出版

## 「社会保障」誌の購読を

「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や  
社会保障制度がよくわかる！役に立つ！  
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）  
3000円（送料別）  
1部500円（送料別）
- 申込みは東京社保協へ  
TEL03-5395-3165  
FAX03-3946-6823
- \*ホームページからも注文できます



# 北区社保協



北区社保協が参加する「なんでも相談会実行委員会」は、毎月「なんでも相談会」を実施しています。

3月27日の相談会では、観光バスの運転手をしていた方が、夜10時頃バス回送中にトラックと衝突事故を起こし、その後遺症で脳梗塞を発症したが、労災申請も通らず転職を余儀な

くされた相談。4月24日の相談会では、中国から留学中に母国で両親の介護が発生し、学業継続か帰国、のはざまに悩んでいる相談。などが寄せられました。



なお、なんでも相談会の相談員には中国語の通訳が2人参加しており、相談会場近くの豊島5丁目団地全号棟の掲示板には、なんでも相談会のお知らせが掲示されており「有中国語翻譯」（通訳あり）の表記もあるそうです。

（実行委員会ニュースより）

## 「4の日」定例宣伝行動

- ・6月14日（木）12時～13時  
巢鴨駅前
- ・7月14日（土）11時～13時  
巢鴨地蔵通り商店街入口

主催：東京社保協・中央社保協

## 第47回東京社保学校

9月17日（祝）10:00～

講師は検討中

会場：けんせつプラザ東京

第23回東京反核平和マラソン 参加費1000円

## PEACEランニング

日時 7月7日（土）

スタート9時半、到着13時半（予定）

- コース
- ・東コース（夢の島公園）
  - ・西コース（杉並区役所）
  - ・南コース（大田区役所）
  - ・北コース（北区役所）

申込先 各コースとも神宮通り公園到着

〒170-0013 豊島区東池袋2-39-2 大住ビル401

新日本スポーツ連盟東京連盟

電話：03-3981-1345 FAX：03-3981-8315

主催：第23回東京反核マラソン実行委員会

## 介護学習会

日時 7月29日（日）

12時半開場、13時開会

会場 東京労働会館7階 ラパスホール

講演 芝田英昭氏  
（立教大学教授）

＜テーマ（仮）＞

介護保険をめぐる情勢  
と「地域共生社会」

主催：介護をよくする東京の会